

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大谷 清介
 問合せ先責任者（役職名） 企画IR部長（氏名） 芝 慶幸 (TEL) 03-3535-1357
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	288,901	19.7	12,935	116.7	15,332	95.5	12,770	78.0
2025年3月期中間期	241,261	4.7	5,969	87.7	7,841	△4.9	7,175	37.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 21,102百万円(- %) 2025年3月期中間期 1,631百万円(△93.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	42.55	—
2025年3月期中間期	23.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	950,407	369,984	37.8
2025年3月期	923,572	353,197	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 358,892百万円 2025年3月期 342,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.50	—	15.50	30.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	630,000	7.4	30,000	12.6	33,300	14.5	28,400	12.8
								94.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	322,656,796株	2025年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	22,451,821株	2025年3月期	22,579,942株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	300,104,205株	2025年3月期中間期	302,633,196株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	499,000	5.0	20,000	△5.9	24,000	△5.4	24,500	0.5	81.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13
3. (参考) 個別財務諸表	14
(1) (参考) 中間貸借対照表	14
(2) (参考) 中間損益計算書	16
4. 補足情報	17
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	17
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	18
(3) 個別受注・売上・繰越実績	19
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	20

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内景気は、米国の通商政策による影響が一部の産業でみられたものの、設備投資の回復が続くなど、全体として緩やかに回復しております。

建設業界においては、建設資材価格の高止まりや技能労働者の不足に起因する労務費の上昇など、引き続き注視すべき状況が継続しております。一方で、受注環境においては官公庁工事が減少したものの、民間工事においては非製造業を中心に増加し、受注総額は前年同中間期比で増加となり、全体として堅調に推移いたしました。

当社グループにおいては、2025年5月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指していきます。また重点管理事業として、SECC事業（スマート・エネルギー・コンプレックスシティ）、環境・エネルギー事業（洋上風力発電事業）及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を目標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ち工事の進捗に伴い建築事業の売上高が増加し、また販売用不動産の売却額が増加したことにより国内投資開発事業の売上高が増加し、2,889億円と前年同中間期比19.7%の増加となりました。

営業損益については、主に当社の建築事業において工事の採算性が向上したことや、国内投資開発事業において販売用不動産の売上総利益が増加したことなどから、売上総利益は387億円と前年同中間期比35.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し257億円と前年同中間期比13.6%の増加となりましたが、営業利益は129億円と前年同中間期比116.7%の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、153億円と前年同中間期比95.5%の増加となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、127億円と前年同中間期比78.0%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当中間連結会計期間の期首よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当中間連結会計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は1,605億円（前年同中間期比9.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は123億円（前年同中間期比98.3%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同中間期比102.0%増加しましたが、国内民間工事が前年同中間期比26.1%減少したことにより、1,577億円と前年同中間期比11.5%の減少となりました。

（土木）

売上高は576億円（前年同中間期比3.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前年同中間期は35億円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同中間期比29.6%減少しましたが、国内民間工事が前年同中間期比316.4%増加したことにより、736億円と前年同中間期比32.9%の増加となりました。

（国内投資開発）

売上高は192億円（前年同中間期比526.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は17億円（前年同中間期は14億円のセグメント損失）となりました。

（国内グループ会社）

売上高は277億円（前年同中間期比13.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億円（前年同中間期比50.0%減）となりました。

（海外グループ会社）

売上高は307億円（前年同中間期比43.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同中間期比10.9%減）となりました。

（環境・エネルギー）

売上高は8億円（前年同中間期比89.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は8億円（前年同中間期は6億円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計については、現金預金が232億円、販売用不動産が104億円、建設仮勘定が154億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が193億円、未成工事支出金が113億円、機械、運搬具及び工具器具備品が157億円、投資有価証券が154億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して268億円増加の9,504億円（2.9%増）となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計については、支払手形・工事未払金等が119億円、短期借入金が261億円、社債が100億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが350億円、未成工事受入金が213億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して100億円増加の5,804億円（1.8%増）となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計については、為替換算調整勘定が27億円減少しましたが、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が114億円、販売用不動産の売却に伴う土地再評価差額金が36億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して167億円増加の3,699億円（4.8%増）となり、自己資本比率は37.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して235億円減少し、626億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億円の資金減少（前年同中間連結会計期間は210億円の資金減少）となりました。税金等調整前中間純利益206億円、減価償却費49億円、販売用不動産の売却98億円、未成工事受入金の増加により221億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により208億円、未成工事支出金の増加により117億円、仕入債務の減少により105億円、法人税等の支払により97億円の資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の資金減少（前年同中間連結会計期間は507億円の資金減少）となりました。投資有価証券の売却及び償還により72億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により70億円、投資有価証券の取得により22億円、貸付金の増加により19億円の資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の資金減少（前年同中間連結会計期間は307億円の資金増加）となりました。コマーシャル・ペーパーの増加により350億円増加しましたが、短期借入金の減少により235億円、社債の償還により101億円、配当金の支払により46億円の資金が減少したことが主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表した2026年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2025年11月13日）公表した「『業績予想の修正』に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,964	59,669
受取手形・完成工事未収入金等	271,023	290,362
有価証券	6,201	4,599
販売用不動産	59,389	48,940
未成工事支出金	14,113	25,488
その他の棚卸資産	5,095	13,151
その他	22,309	30,537
貸倒引当金	△2,716	△2,820
流動資産合計	458,380	469,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	120,182	117,255
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,279	29,072
土地	74,799	77,040
リース資産（純額）	698	722
建設仮勘定	36,835	21,342
有形固定資産合計	245,795	245,434
無形固定資産		
のれん	2,122	1,649
その他	11,591	11,109
無形固定資産合計	13,714	12,759
投資その他の資産		
投資有価証券	185,721	201,151
長期貸付金	7,143	8,936
退職給付に係る資産	6,003	5,722
繰延税金資産	945	939
その他	6,241	5,906
貸倒引当金	△372	△372
投資その他の資産合計	205,682	222,284
固定資産合計	465,191	480,478
資産合計	923,572	950,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,177	81,269
短期借入金	65,572	39,414
コマーシャル・ペーパー	5,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,165	10,050
未払法人税等	9,920	8,120
未成工事受入金	58,715	80,070
賞与引当金	7,652	6,632
完成工事補償引当金	3,446	3,302
工事損失引当金	4,128	2,872
預り金	48,791	55,868
その他	23,749	19,424
流動負債合計	330,319	347,026
固定負債		
社債	63,050	53,000
長期借入金	111,681	110,666
繰延税金負債	23,795	28,406
再評価に係る繰延税金負債	5,202	4,857
役員退職慰労引当金	127	108
役員株式給付引当金	831	1,095
関係会社整理損失引当金	17	15
環境・エネルギー事業損失引当金	1,474	1,313
退職給付に係る負債	23,489	23,951
資産除去債務	2,738	2,752
その他	7,647	7,229
固定負債合計	240,055	233,396
負債合計	570,374	580,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	27,240	27,585
利益剰余金	223,857	228,278
自己株式	△17,249	△17,504
株主資本合計	256,849	261,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,323	84,823
繰延ヘッジ損益	479	603
土地再評価差額金	4,100	7,760
為替換算調整勘定	5,031	2,234
退職給付に係る調整累計額	2,443	2,110
その他の包括利益累計額合計	85,377	97,531
非支配株主持分	10,970	11,092
純資産合計	353,197	369,984
負債純資産合計	923,572	950,407

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	230,723	261,447
投資開発事業等売上高	10,537	27,453
売上高合計	241,261	288,901
売上原価		
完成工事原価	205,511	226,631
投資開発事業等売上原価	7,097	23,564
売上原価合計	212,608	250,195
売上総利益		
完成工事総利益	25,212	34,816
投資開発事業等総利益	3,440	3,888
売上総利益合計	28,652	38,705
販売費及び一般管理費	22,682	25,770
営業利益	5,969	12,935
営業外収益		
受取利息	723	637
受取配当金	2,342	2,400
為替差益	—	383
その他	436	496
営業外収益合計	3,501	3,919
営業外費用		
支払利息	868	1,283
支払手数料	291	69
その他	470	169
営業外費用合計	1,630	1,522
経常利益	7,841	15,332
特別利益		
投資有価証券売却益	4,313	5,313
その他	56	121
特別利益合計	4,370	5,435
特別損失		
固定資産廃棄損	30	125
その他	14	19
特別損失合計	44	145
税金等調整前中間純利益	12,167	20,621
法人税等	4,646	7,418
中間純利益	7,521	13,203
非支配株主に帰属する中間純利益	345	432
親会社株主に帰属する中間純利益	7,175	12,770

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,521	13,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,525	11,499
繰延ヘッジ損益	△83	159
為替換算調整勘定	4,066	△3,389
退職給付に係る調整額	△324	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△34
その他の包括利益合計	△5,889	7,899
中間包括利益	1,631	21,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	788	21,265
非支配株主に係る中間包括利益	843	△162

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,167	20,621
減価償却費	2,949	4,984
のれん償却額	269	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	78
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	212	326
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	32	△110
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,053	△2,157
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,313	△5,313
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	0
固定資産廃棄損	30	125
持分法による投資損益(△は益)	65	111
受取利息及び受取配当金	△3,065	△3,038
支払利息	868	1,283
売上債権の増減額(△は増加)	△10,895	△20,851
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,393	△11,774
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,491	9,859
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,813	△15,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,855	△10,572
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,075	22,150
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△393	5,001
その他	1,442	△675
小計	△16,058	△4,960
利息及び配当金の受取額	3,020	2,980
利息の支払額	△909	△1,265
法人税等の支払額	△7,061	△9,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,008	△12,957

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△1
定期預金の払戻による収入	690	1,716
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△43,027	△7,043
有形固定資産の売却による収入	31	56
有形固定資産の除却による支出	△24	△103
無形固定資産の取得による支出	△595	△565
投資有価証券の取得による支出	△5,557	△2,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,652	7,282
貸付けによる支出	△527	△1,959
貸付金の回収による収入	17	121
敷金及び保証金の差入による支出	△327	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,697	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	52
その他	106	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,718	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,228	△23,558
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	40,000	35,000
長期借入れによる収入	6,553	2,235
長期借入金の返済による支出	△8,563	△5,896
社債の償還による支出	△15	△10,165
配当金の支払額	△4,298	△4,689
非支配株主への配当金の支払額	—	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	—
自己株式の取得による支出	△5,003	△0
その他	△62	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,799	△7,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067	△1,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,860	△23,510
現金及び現金同等物の期首残高	113,113	86,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,252	62,620

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	139,308	54,910	2,830	22,293	21,487	431	241,261	—	241,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,783	4,779	233	2,141	0	13	45,950	△45,950	—
計	178,091	59,690	3,063	24,435	21,487	444	287,212	△45,950	241,261
セグメント利益 又は損失(△)	6,215	3,528	△1,463	1,350	291	△627	9,294	△3,324	5,969

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,324百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外グループ会社」において、前中間連結会計期間にCoherent Hotel Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は前中間連結会計期間において1,464百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	160,013	53,327	18,135	25,828	30,757	839	288,901	—	288,901
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	530	4,286	1,067	1,887	—	—	7,771	△7,771	—
計	160,543	57,614	19,202	27,715	30,757	839	296,673	△7,771	288,901
セグメント利益 又は損失(△)	12,326	△60	1,784	675	259	△887	14,097	△1,162	12,935

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,162百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間の期首より、セグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(多額な資金の借入)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月28日に株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2025年10月31日に借入を実行しました。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 借入金額 | 10,000百万円 |
| (2) 借入金利 | 固定金利 |
| (3) 返済期日 | 2030年10月31日 |
| (4) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (5) 担保提供 | 無 |
| (6) 資金用途 | 運転資金 |
| (7) 財務上の特約の内容 | |

- ①単体、連結とも各決算期および中間期末日時点の株主資本の金額を、直前の本・中間決算期末日又は2025年3月期末時点の同金額のうちいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②単体、連結とも2期連続で経常損失を計上しない。
- ③株式会社格付投資情報センターによる発行体格付：BBB－(マイナス)以上を維持。

3. （参考）個別財務諸表
（1）（参考）中間貸借対照表

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,549	25,505
受取手形・完成工事未収入金等	234,214	258,994
有価証券	5,000	3,000
販売用不動産	49,045	39,690
未成工事支出金	19,878	29,594
その他の棚卸資産	3,796	11,790
その他	19,329	26,036
貸倒引当金	△1,368	△1,449
流動資産合計	373,445	393,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	98,724	97,024
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,259	2,762
土地	60,001	62,376
リース資産（純額）	484	516
建設仮勘定	8,839	8,214
有形固定資産合計	171,309	170,894
無形固定資産	9,273	8,712
投資その他の資産		
投資有価証券	223,083	238,769
長期貸付金	30,630	32,513
前払年金費用	3,165	3,276
その他	3,509	3,121
貸倒引当金	△251	△263
投資その他の資産合計	260,136	277,417
固定資産合計	440,719	457,023
資産合計	814,164	850,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,158	64,408
短期借入金	54,920	28,411
コマーシャル・ペーパー	5,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,536	6,738
未成工事受入金	55,973	77,653
賞与引当金	6,883	5,929
完成工事補償引当金	3,059	2,906
工事損失引当金	4,115	2,850
預り金	48,718	56,069
その他	18,755	16,557
流動負債合計	289,120	311,525
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	103,356	102,686
繰延税金負債	19,567	24,615
再評価に係る繰延税金負債	5,202	4,857
退職給付引当金	22,233	22,574
役員株式給付引当金	831	1,095
関係会社事業損失引当金	477	556
環境・エネルギー事業損失引当金	2,723	2,179
資産除去債務	500	511
その他	6,340	5,899
固定負債合計	224,232	217,975
負債合計	513,353	529,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	632	977
資本剰余金合計	26,206	26,550
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	75,748	80,368
利益剰余金合計	191,273	195,893
自己株式	△17,249	△17,504
株主資本合計	223,231	227,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,071	84,417
繰延ヘッジ損益	407	566
土地再評価差額金	4,100	7,760
評価・換算差額等合計	77,579	92,744
純資産合計	300,811	320,686
負債純資産合計	814,164	850,187

(2) (参考) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	194,201	213,296
投資開発事業等売上高	2,949	18,196
売上高合計	197,151	231,493
売上原価		
完成工事原価	173,086	185,296
投資開発事業等売上原価	1,804	15,781
売上原価合計	174,890	201,078
売上総利益		
完成工事総利益	21,115	27,999
投資開発事業等総利益	1,145	2,414
売上総利益合計	22,260	30,414
販売費及び一般管理費	18,463	19,927
営業利益	3,797	10,487
営業外収益	3,586	4,403
営業外費用	1,130	1,218
経常利益	6,253	13,673
特別利益	4,368	5,314
特別損失	143	109
税引前中間純利益	10,477	18,878
法人税等	3,238	5,909
中間純利益	7,239	12,969

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	中間会計期間				通期							
	前期	当期	前期比		前期	当期		前期比		対期初公表		
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表 2025. 5. 15	修正予想 2025. 11. 13	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	241, 261	288, 901	47, 639	19. 7	586, 661	640, 000	630, 000	43, 338	7. 4	△10, 000	△1. 6	
建設事業	194, 219	213, 341	19, 121	9. 8	428, 842	468, 000	468, 000	39, 157	9. 1	－	－	
	建築	139, 308	160, 013	20, 705	14. 9	311, 698	351, 000	351, 000	39, 301	12. 6	－	－
	土木	54, 910	53, 327	△1, 583	△2. 9	117, 144	117, 000	117, 000	△144	△0. 1	－	－
	国内投資開発事業	2, 830	18, 135	15, 305	540. 8	46, 320	31, 000	31, 000	△15, 320	△33. 1	－	－
国内グループ会社事業	22, 293	25, 828	3, 534	15. 9	53, 559	55, 000	55, 000	1, 440	2. 7	－	－	
海外グループ会社事業	21, 487	30, 757	9, 269	43. 1	57, 031	83, 000	73, 000	15, 968	28. 0	△10, 000	△12. 0	
環境・エネルギー事業	431	839	407	94. 7	907	3, 000	3, 000	2, 092	230. 7	－	－	

売上総利益	28, 652	38, 705	10, 052	35. 1	75, 868	80, 000	86, 000	10, 131	13. 4	6, 000	7. 5
利益率	11. 9%	13. 4%			12. 9%	12. 5%	13. 7%				
販売費及び一般管理費	22, 682	25, 770	3, 087	13. 6	49, 229	56, 000	56, 000	6, 770	13. 8	－	－
営業損益	5, 969	12, 935	6, 965	116. 7	26, 638	24, 000	30, 000	3, 361	12. 6	6, 000	25. 0
営業外収支	1, 871	2, 396	525	28. 1	2, 449	2, 200	3, 300	850	34. 7	1, 100	50. 0
経常損益	7, 841	15, 332	7, 490	95. 5	29, 088	26, 200	33, 300	4, 211	14. 5	7, 100	27. 1
特別損益	4, 326	5, 289	963	22. 3	8, 261	7, 000	10, 500	2, 238	27. 1	3, 500	50. 0
税引前損益	12, 167	20, 621	8, 454	69. 5	37, 349	33, 200	43, 800	6, 450	17. 3	10, 600	31. 9
法人税等	4, 646	7, 418	2, 771	59. 7	11, 141	12, 200	14, 800	3, 658	32. 8	2, 600	21. 3
当期（中間）純損益	7, 521	13, 203	5, 682	75. 6	26, 208	21, 000	29, 000	2, 791	10. 7	8, 000	38. 1
非支配株主に帰属する 当期（中間）純損益	345	432	87	25. 4	1, 022	－	600	△422	△41. 3	600	－
親会社株主に帰属する 当期（中間）純損益	7, 175	12, 770	5, 594	78. 0	25, 185	21, 000	28, 400	3, 214	12. 8	7, 400	35. 2

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

		中間会計期間				通期							
		前期	当期	前期比		前期	当期		前期比		対期初公表		
		実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表 2025. 5. 15	修正予想 2025. 11. 13	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	
受注高		236, 671	249, 674	13, 003	5. 5	645, 598	511, 000	554, 500	△91, 098	△14. 1	43, 500	8. 5	
建設事業		233, 721	231, 477	△2, 243	△1. 0	599, 032	480, 000	523, 500	△75, 532	△12. 6	43, 500	9. 1	
国内建築		178, 231	154, 821	△23, 410	△13. 1	445, 743	329, 000	397, 000	△48, 743	△10. 9	68, 000	20. 7	
国内土木		55, 398	72, 309	16, 911	30. 5	153, 020	122, 000	122, 000	△31, 020	△20. 3	－	－	
海外		91	4, 346	4, 255	－	268	29, 000	4, 500	4, 231	－	△24, 500	△84. 5	
投資開発事業等		2, 949	18, 196	15, 246	516. 9	46, 565	31, 000	31, 000	△15, 565	△33. 4	－	－	
売上高		197, 151	231, 493	34, 341	17. 4	475, 368	499, 000	499, 000	23, 631	5. 0	－	－	
建設事業		194, 201	213, 296	19, 094	9. 8	428, 802	468, 000	468, 000	39, 197	9. 1	－	－	
国内建築		138, 936	159, 315	20, 378	14. 7	310, 880	349, 400	349, 400	38, 519	12. 4	－	－	
国内土木		54, 844	53, 327	△1, 517	△2. 8	117, 047	115, 800	115, 800	△1, 247	△1. 1	－	－	
海外		420	654	233	55. 5	874	2, 800	2, 800	1, 925	220. 0	－	－	
投資開発事業等		2, 949	18, 196	15, 246	516. 9	46, 565	31, 000	31, 000	△15, 565	△33. 4	－	－	
売上総利益		22, 260	30, 414	8, 154	36. 6	59, 962	55, 000	62, 000	2, 037	3. 4	7, 000	12. 7	
利益率		11. 3%	13. 1%			12. 6%	11. 0%	12. 4%					
建設事業		21, 115	27, 999	6, 884	32. 6	50, 722	53, 350	59, 300	8, 577	16. 9	5, 950	11. 2	
国内建築		13, 301	22, 716	9, 414	70. 8	33, 147	38, 300	44, 250	11, 102	33. 5	5, 950	15. 5	
国内土木		7, 763	5, 296	△2, 467	△31. 8	17, 484	14, 850	14, 850	△2, 634	△15. 1	－	－	
海外		50	△12	△62	－	90	200	200	109	121. 1	－	－	
投資開発事業等		1, 145	2, 414	1, 269	110. 8	9, 240	1, 650	2, 700	△6, 540	△70. 8	1, 050	63. 6	
販売費及び一般管理費		18, 463	19, 927	1, 463	7. 9	38, 716	42, 000	42, 000	3, 283	8. 5	－	－	
営業損益		3, 797	10, 487	6, 690	176. 2	21, 246	13, 000	20, 000	△1, 246	△5. 9	7, 000	53. 8	
営業外収支		2, 455	3, 185	729	29. 7	4, 117	2, 600	4, 000	△117	△2. 9	1, 400	53. 8	
経常損益		6, 253	13, 673	7, 420	118. 7	25, 364	15, 600	24, 000	△1, 364	△5. 4	8, 400	53. 8	
特別損益		4, 224	5, 205	980	23. 2	6, 679	7, 400	10, 500	3, 820	57. 2	3, 100	41. 9	
税引前損益		10, 477	18, 878	8, 400	80. 2	32, 044	23, 000	34, 500	2, 455	7. 7	11, 500	50. 0	
法人税等		3, 238	5, 909	2, 671	82. 5	7, 660	6, 800	10, 000	2, 339	30. 5	3, 200	47. 1	
当期（中間）純損益		7, 239	12, 969	5, 729	79. 1	24, 383	16, 200	24, 500	116	0. 5	8, 300	51. 2	
1株当たり配当金(円)		14. 5	20. 0	5. 5	37. 9	30. 0	40. 0	40. 0	10. 0	33. 3	－	－	

(注) 中間財務諸表は財務諸表等規則に基づき作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位: 百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	18,040	7.6	36,436	14.6	18,396	102.0	81,347	12.6
		国内民間	160,191	67.7	118,384	47.4	△ 41,807	△ 26.1	364,396	56.4
		海外	25	0.0	2,964	1.2	2,939	-	170	0.0
		計	178,257	75.3	157,786	63.2	△ 20,470	△ 11.5	445,914	69.1
	土 木	国内官公庁	45,772	19.3	32,233	12.9	△ 13,539	△ 29.6	131,721	20.4
		国内民間	9,625	4.1	40,076	16.1	30,451	316.4	21,298	3.3
		海外	66	0.0	1,382	0.6	1,315	-	97	0.0
		計	55,464	23.4	73,691	29.5	18,227	32.9	153,117	23.7
	合 計	国内官公庁	63,812	27.0	68,669	27.5	4,856	7.6	213,068	33.0
		国内民間	169,817	71.8	158,461	63.5	△ 11,355	△ 6.7	385,695	59.7
		海外	91	0.0	4,346	1.7	4,255	-	268	0.0
		計	233,721	98.8	231,477	92.7	△ 2,243	△ 1.0	599,032	92.8
	国内投資開発事業等		2,919	1.2	18,154	7.3	15,234	521.8	46,502	7.2
	環境・エネルギー事業		29	0.0	41	0.0	11	39.3	62	0.0
	合 計		236,671	100.0	249,674	100.0	13,003	5.5	645,598	100.0

② 売上高

(単位: 百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	27,746	14.1	19,608	8.5	△ 8,138	△ 29.3	50,144	10.5
		国内民間	111,189	56.4	139,706	60.4	28,516	25.6	260,736	54.8
		海外	354	0.2	654	0.3	299	84.6	777	0.2
		計	139,291	70.7	159,969	69.1	20,678	14.8	311,658	65.6
	土 木	国内官公庁	43,279	22.0	39,011	16.9	△ 4,268	△ 9.9	91,279	19.2
		国内民間	11,565	5.9	14,316	6.2	2,750	23.8	25,767	5.4
		海外	66	0.0	-	-	△66	-	97	0.0
		計	54,910	27.9	53,327	23.0	△ 1,583	△ 2.9	117,144	24.6
	合 計	国内官公庁	71,026	36.0	58,619	25.3	△ 12,406	△ 17.5	141,424	29.8
		国内民間	122,755	62.3	154,022	66.5	31,267	25.5	286,503	60.3
		海外	420	0.2	654	0.3	233	55.5	874	0.2
		計	194,201	98.5	213,296	92.1	19,094	9.8	428,802	90.2
	国内投資開発事業等		2,919	1.5	18,154	7.8	15,234	521.8	46,502	9.8
	環境・エネルギー事業		29	0.0	41	0.0	11	39.3	62	0.0
	合 計		197,151	100.0	231,493	100.0	34,341	17.4	475,368	100.0

③ 次期繰越高

(単位: 百万円)

区 分			前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		比較増減		前事業年度末 (2025年3月31日)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	78,971	9.2	136,709	13.6	57,737	73.1	119,881	12.1
		国内民間	487,825	56.8	521,161	51.7	33,336	6.8	542,483	54.8
		海外	1,385	0.2	3,418	0.3	2,033	146.8	1,107	0.1
		計	568,182	66.2	661,289	65.6	93,107	16.4	663,472	67.1
	土 木	国内官公庁	189,530	22.1	220,700	21.9	31,170	16.4	227,478	23.0
		国内民間	100,741	11.7	123,973	12.3	23,231	23.1	98,212	9.9
		海外	-	-	1,382	0.1	1,382	-	-	-
		計	290,271	33.8	346,055	34.4	55,784	19.2	325,691	32.9
	合 計	国内官公庁	268,502	31.3	357,410	35.5	88,907	33.1	347,360	35.1
		国内民間	588,566	68.6	645,134	64.0	56,568	9.6	640,696	64.8
		海外	1,385	0.2	4,800	0.5	3,415	246.5	1,107	0.1
		計	858,454	100.0	1,007,345	100.0	148,891	17.3	989,164	100.0
	国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	-	-
	環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		858,454	100.0	1,007,345	100.0	148,891	17.3	989,164	100.0

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
Meiji Seika ファルマ(株)	足柄デュアルユースプロジェクト
ラムマスター2(同)	(仮称) ESR南港データセンターF i t - o u t 2工事
(株) 三菱UFJ銀行	(仮称) M計画の内、新築工事
宍粟市	宍粟市新病院整備工事
センコーグループホールディングス(株)	(仮称) 大阪S I Fビル新築工事
(株) パイロットコーポレーション	株式会社パイロットコーポレーション 平塚工場 技術センター棟新築工事
大栄不動産(株)	坂戸インターチェンジ地区土地区画整理事業 造成工事
西宮市上下水道局	公共下水道新設(合流貯留管整備その6)工事
東日本高速道路(株)	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事
横浜市	都市計画道路横浜逗子線(釜利谷六浦地区)街路整備工事 (その8)(仮称)六浦トンネル

② 完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
センコーグループホールディングス(株)	(仮称) センコーグループホールディングス株式会社 浦和大門物流センター新築工事
(株) 下関ホテルマネジメント	(仮称) 下関ホテルプロジェクト新築工事
ラムマスター(同)	(仮称) ESR南港データセンターF i t - o u t 1工事
協和キリン(株)	協和キリン高崎工場C地区倉庫棟 建設工事
石原産業(株)	石原産業株式会社有機生産技術研究所(仮称)建設計画
(医) 研水会	医療法人研水会高根台病院・あさひの郷移転新築工事
東京都	城北中央公園調節池(一期)工事その2
所沢市	所沢市第2一般廃棄物最終処分場(やなせみどりの丘) 建設工事
西日本高速道路(株)	徳島自動車道 黒谷高架橋他2橋耐震補強工事
センコーグループホールディングス(株)	(仮称) センコーグループホールディングス株式会社 浦和大門物流センター造成工事

③ 繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築工事(北街区)
三菱地所(株)	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
(学) 聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
(学) 昭和医科大学	昭和医科大学鷺沼キャンパス整備工事
(株) 出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道(4車線化) 袴腰トンネル工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース